

## 第1回 岐阜県新型コロナウイルス感染症 教育推進協議会 議事概要

日 時	令和2年5月1日（金） 16:00～17:30
場 所	県庁4階 特別会議室
出席者	<p>&lt;委員&gt; 13名          松川 禮子 委員、益子 典文 委員、小川 信也 委員、安福 正寿 委員          早川 三根夫 委員、名取 康夫 委員、折戸 敏仁 委員、下屋 浩実 委員、          河合 直樹 委員、浅野 健司 委員、岡崎 和夫 委員、村上 啓雄 委員、          竹内 治彦 委員（浅野委員、小川委員はWeb会議システムで参加）</p> <p>&lt;県&gt;          知事、河合副知事、平木副知事、教育長（委員）、副教育長、環境生活部長、          教育次長、義務教育総括監、教育総務課長、私学振興・青少年課長 他</p>
議 題	休業中の児童生徒に対する学習支援の現状と課題について
配布資料	資料1 岐阜県新型コロナウイルス感染症 教育推進協議会について 資料2 臨時休業期間中の児童生徒に対する学習支援等について 資料3 私立学校における学習支援の現状と課題について

### 議事概要

議題について事務局から資料に基づき説明。主な意見は次のとおり。

<休業中の児童生徒に対する学習支援の現状と課題について>

- ・ 全国に先駆けたオンライン授業の実施には期待がある。
- ・ 授業動画を作成するなど取り組んでいるが、一方向の動画配信には限界がある。双方向のやり取りができるオンラインでの授業は魅力的で、新しい教育の柱となり得る。
- ・ 教員からのアウトプット、生徒のリターン、教員による評価、生徒へのフィードバックというサイクルが必要である。
- ・ オンライン授業を受ける端末は、各自のものを使用しており、多くはスマートフォンを使用している。通信料の負担など不都合は今のところ聞いていない。
- ・ 家庭における視聴環境が整っていない児童生徒もおり、ICT環境の充実が必要。いかに双方向性のある環境を平等に実現するかが課題となる。
- ・ 教育格差の懸念は否定できない。家庭で学習習慣の確立は難しい。
- ・ 教育方法により生じる教育格差は課題だが、知識教育の部分は対応できると思う。メンタル面を含めた社会性教育の部分が十分でないことにより、心の不安定さが生じていることが問題である。
- ・ 学校での健診が例年通り実施できず、重大な病の早期発見に不安がある。
- ・ 「時間」を意識して規則正しい生活を送るために、毎朝生徒の点呼や健康確認を行っている。今後は実技科目等への対応も検討していきたい。
- ・ 高校3年生は特に不安が大きい。早ければ進路決定まで半年を切る生徒もいるが、家庭の経済状況の変化等もある中で、高校卒業後の進路を選択するためのフォローがより必

要となる。

- 9月入学については、諸外国に合わせるというのも社会の活性化に向けた1つの選択肢である。しかし、9月に感染が収束している保証はなく、今の枠組みの中で対応することを考えた方がよい。
- 7限授業の実施や夏休みの短縮は、子どもにも教員にも負担である。休業延長や学校再開については、全県統一して考えていただきたい。
- 特に保護者に学校は危険だという認識が多いが、むしろ危険度は低いのではないかと考えている。年代が低くなるほどコミュニティが小さくなり、ある程度コントロールは可能なのではないか。感染リスクはゼロにはならないが、ゼロか100かという議論はやめるべきではないか。
- 学校は教員の指導により、手洗いやマスク着用が徹底できるため、感染リスクを抑えることができる可能性がある。学校での心配は、マスクを外す給食の時間である。
- 保護者の心配や不安も多いので、保護者の意見を十分に聴く必要がある。